

市場展望

株価の戻り基調の持続を見込む

■トランプ関税の動向を注視

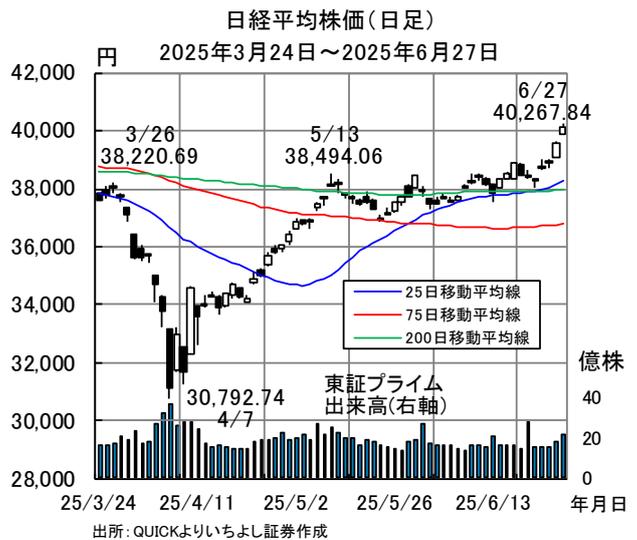
今週の東京株式市場は底堅い展開が続きそうだ。前週の株式市場は、イスラエルとイランの停戦合意を受けて投資家心理が好転し、半導体などのハイテク株買いが相場を下支えした。一方でトランプ関税を巡る不透明感は依然として燻り続ける。7月9日には一律関税に加算される、上乘せ分の一時停止期限を迎える。各国は交渉にあたっているが、現状、合意に至っているのは英国のみである。また、関税の範囲にかかわる解釈も玉虫色であり、予断を許さない。日本では自動車関税が日米交渉の最大の障害といえよう。日本政府は早期合意を目指す構えであり、先行きの動向が明確化して安心感が増すに伴い、株式市場における強気の見方が高まると考える。

■グロス市場へのIPO 銘柄数が減少

新規上場(IPO)銘柄数が減少傾向にある。例年、12月への集中傾向はあるものの、6月までの銘柄数をみると2025年は28銘柄で、2024年の38銘柄を下回る。上場市場別でみて減少が顕著なのが東証グロスであり、2024年の34銘柄に対し、2025年は21銘柄にとどまる(重複上場含む)。東京証券取引所はグロス市場改革の一環として、「上場5年経過後から、時価総額100億円以上」とする上場維持基準強化に動いている。この改革を意識し、グロス市場へIPOをする銘柄についても、短期間における高成長の可能性を重視した選別の目が厳しくなっているのかもしれない。東証グロス市場銘柄全体のレベル底上げにつながれば、今後の一段の活性化が期待できよう。

■日銀短観に注目

今週の経済指標・イベントは、米国で7月1日に6月ISM製造業景況感指数、2日に6月ADP全米雇用リポート、3日に5月貿易収支、5月製造業受注、6月ISM非製造業景況感指数、6月雇用統計が発表される。国内で1日に6月調査日銀短観の発表を控える。日銀短観では、トランプ関税の影響がどの程度表れているかが注目されよう。6月の定例記者会見において植田日銀総裁は、「金融緩和度合いの調整を判断するに際してのデータについて、センチメント関係の指標(ソフトデータ)は今悪いものが割と増えている」と発言した。業況判断DIへの注目が高まる。なお、6月30日にレント(372A)が東証スタンダードへ、リップス(373A)が東証グロスへ、4日にはヒット(378A)が東証グロスへ各々IPOを予定している。(宇田川 克己)



東証プライム市場・先物市場モニター 6/27現在

	終値	前日比
日経平均株価	40,150.79円	△566.21円
日経225先物	40,180円	△680円
TOPIX	2,840.54	△35.85
TOPIX先物	2,847.0	△44.5
日経500種平均株価	3,470.73円	△42.33円

東証プライム市場データ

出来高	2,200.8百万株
売買代金	59,221億円
時価総額	970.06兆円
値上がり銘柄数	1,183
値下がり銘柄数	391

中小型株市場モニター 6/27現在

	終値	前日比
東証スタンダード市場指数	1,382.49	△4.93
東証グロス市場指数	947.51	▲8.98
東証グロス市場250指数	735.82	▲7.51

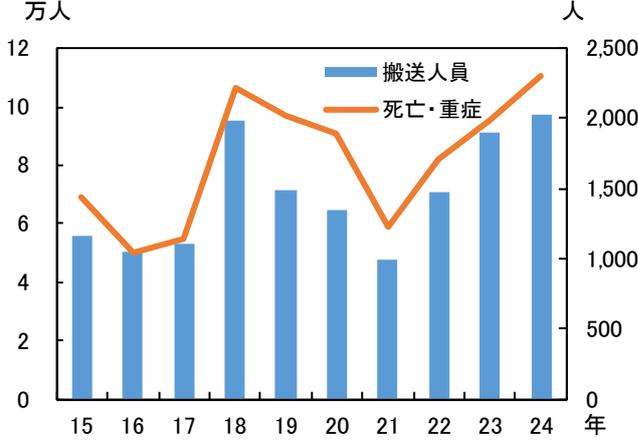
東証グロス市場データ

出来高	39,728.1万株
売買代金	2,348.8億円
時価総額	8.73兆円
値上がり銘柄数	214
値下がり銘柄数	352

特集

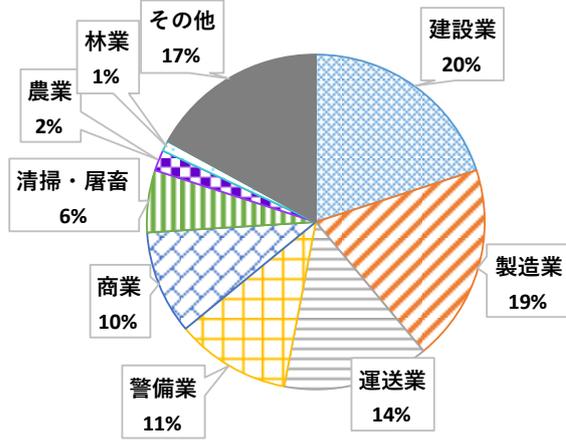
今年も、また、猛暑が来る

5～9月の熱中症搬送者数の推移



注: 2020年5月の統計は存在せず、死亡・重症は搬送人員の内数
出所: 消防庁

熱中症による業種別死傷者数の割合



注: 2020～2024年計
出所: 厚生労働省

■ 気象庁の季節予報によると、2025年の夏(6～8月)の気温は例年に比べて全国的に高い予想となっている。例年に比べて気温が高い確率は九州・四国・中国・東北・北海道の日本海側・太平洋側で60%、近畿・東海・関東甲信・北陸で70%以上である。

■ 近年、熱中症による搬送人員は増加傾向にあり、死亡・重症に至る重篤なケースも漸増している。また、厚生労働省の統計では、全国の職場で熱中症になった人は2024年で1,195人にのぼり、過去10年間で最多を記録した。

■ こうした事態を受け、2025年6月1日から、労働安全衛生規則が改正され、企業による熱中症対策が義務づけられることとなった。特定の環境下における一定の労働において、対策を怠った場合は、6カ月以下の拘禁刑、または50万円以下の罰金が科される。

■ 具体的な対策としては、労働者の健康状態をチェックする体制や、冷却のために設備、飲料の準備などがある。さらには熱中症対策の作業衣を配備することなども重要であり、熱中症対策で活躍できる企業の領域は幅広いといえよう。

(宇田川 克己)

◆◆ 熱中症対策の関連企業 ◆◆

3088 マツキヨココカラ&カンパニー アジア No.1のドラッグストアとなり、美と健康の分野でのリーディングポジション確立を目標。店舗において各種の熱中症対策用品を強化するとともに、オンラインストアにおいても特集ページを掲載。

3320 クロスプラス(東ス) 婦人衣料の製造卸売りを主力とし、自社ブランドの開発・販売も手掛ける。全国のバラエティショップ、総合スーパーおよび自社ECサイト「ハットミッケ」にて、暑熱対策に特化した帽子ブランド「-TEN° (マイナステン)」を販売。

4578 大塚ホールディングス 事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連およびその他の事業を展開。2001年に日本で初めて、経口補水イオン飲料として「OS-1(オーエスワン)」を発売。

7564 ワークマン(東ス) 作業服・作業用品の専門店チェーンだが、近年は機能性ウェアを一般顧客向けへと展開している。ファン付き作業着を手掛けているが、2024年には「4D 冷感アイスパンツ」がヒットしている。

8227 しまむら 主力業態「ファッションセンターしまむら」を中心に、低価格の実用・ファッション衣料などを販売する専門店チェーン。高機能素材を使用したインナーウェア「ファイバードライ」は、ドライ機能と環境に配慮した素材あり、熱中症対策に有効。

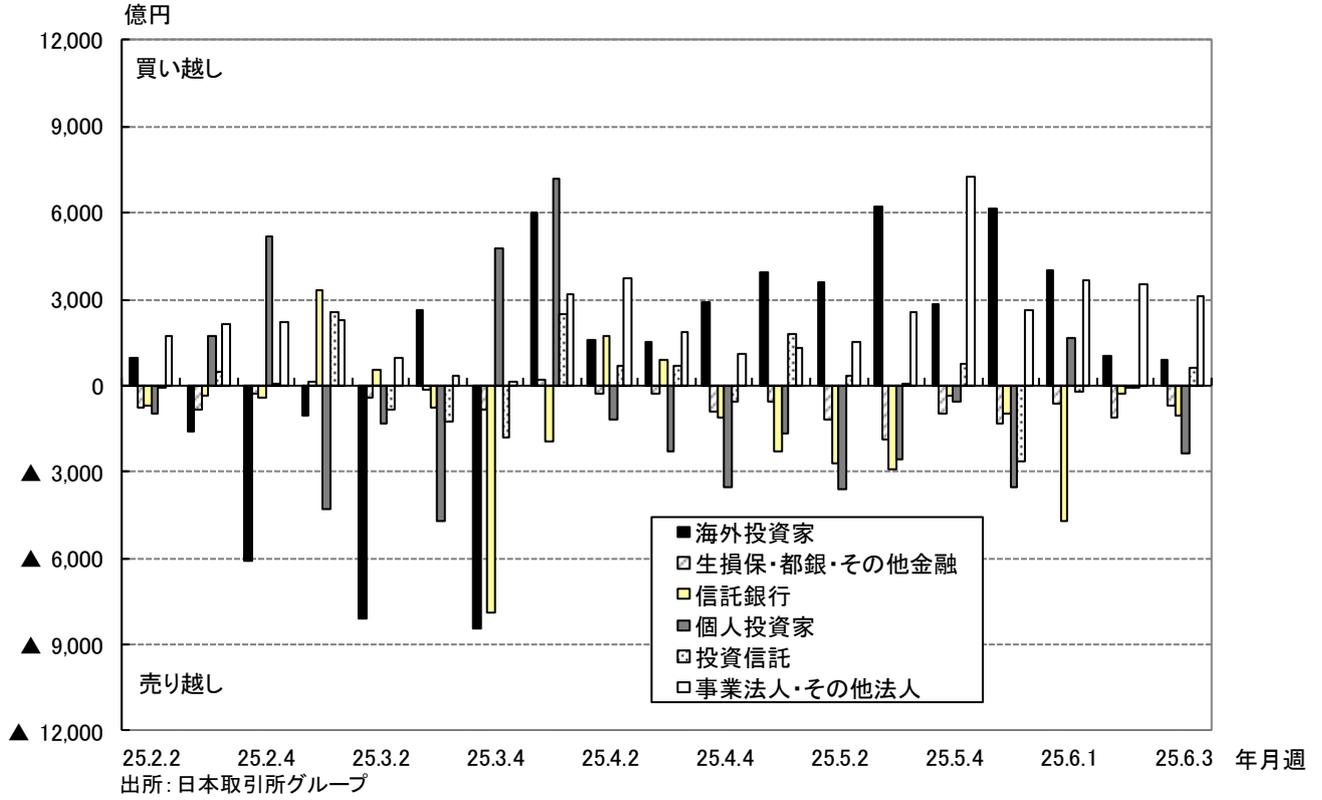
注1) 市場は優先市場で無記載は東証プライム、東スは東証スタンダード
注2) 上記はテーマに関連する企業を多角的な面から任意に選んだものであり、網羅性はありません。また銘柄推奨するものではありません
出所: 各会社資料等より、いちよし証券作成(2025年6月27日現在)

この資料の最終ページに、お客様にご確認いただきたい重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

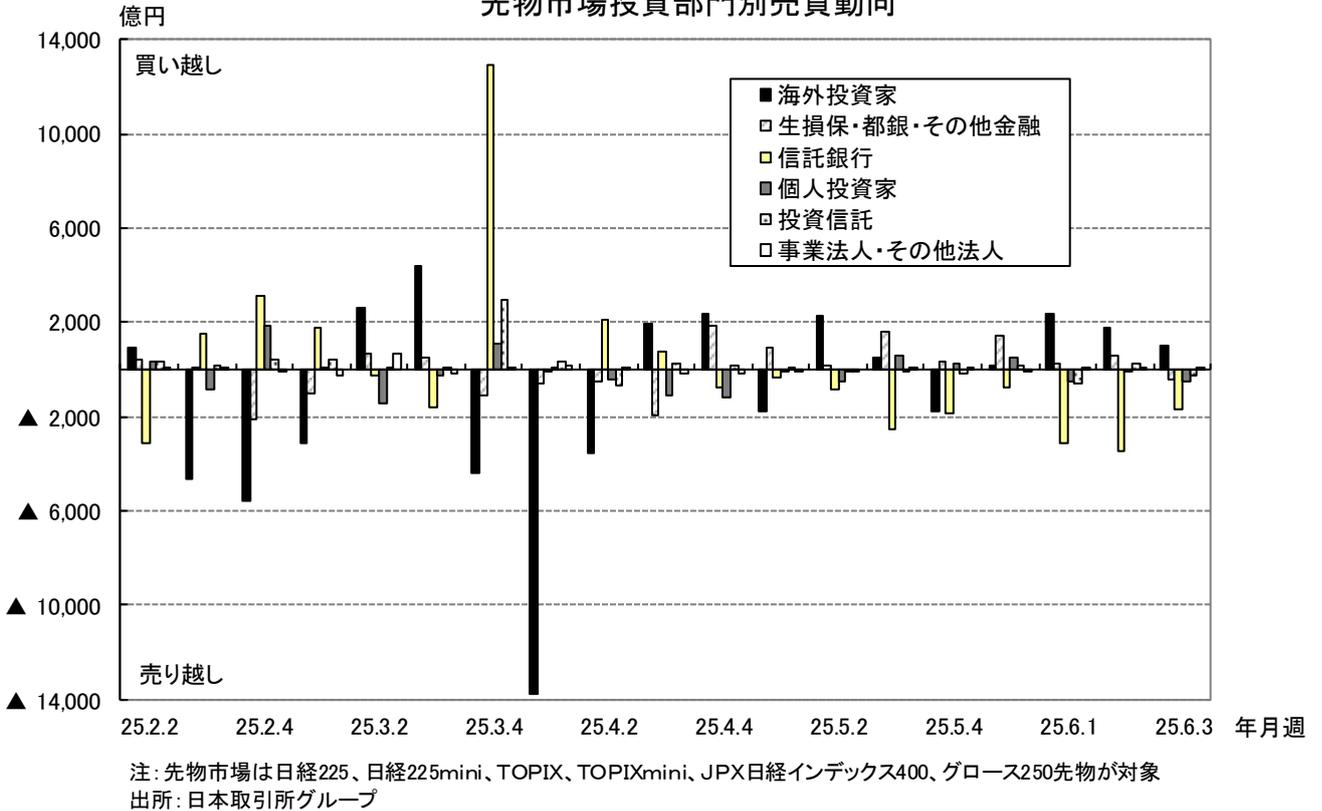
Weekly Report

投資部門別売買動向

東証・名証の二市場投資部門別売買動向



先物市場投資部門別売買動向



日米の主要経済統計発表スケジュール

(米) = 米国。現地日付ベース

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
6月30日	7月1日	2	3	4
5月鉱工業生産指数 (速報値)	6月調査日銀短観 (米)6月ISM製造業景況感指数	6月マネタリーベース (米)6月ADP全米雇用リポート	(米)5月貿易収支 (米)6月雇用統計 (米)5月製造業受注 (米)6月ISM非製造業景況感指数	
7	8	9	10	11
5月景気動向指数 (速報値)	6月景気ウォッチャー調査 (米)5月消費者信用残高	6月マネーストック 6月工作機械受注 (速報値) (米)FOMC議事要旨公表 (6月17~18日開催分)	6月企業物価指数	(米)6月財政収支
14	15	16	17	18
5月機械受注統計	(米)6月消費者物価指数 (米)7月ニューヨーク連銀製造業景況指数	(米)6月生産者物価指数 (米)6月鉱工業生産指数	6月貿易収支 (速報値) (米)6月小売売上高 (速報値) (米)7月NAHB住宅市場指数	6月全国消費者物価指数 (米)6月住宅着工件数 (米)7月ミシガン大消費者態度指数 (速報値)
21	22	23	24	25
(米)6月景気先行指標総合指数		(米)6月中古住宅販売件数	(米)6月新築住宅販売件数	(米)6月耐久財受注 (速報値)

Weekly Report

出所: Bloomberg 影付きは注目度が高い統計

予定は全て網羅している訳ではありません。また、変更されることがあります。

重要開示事項

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載していません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

ご投資に当たっての注意事項

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

手数料等の費用について

- 株式等(ETF・ETN・REIT等を含む)のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%(最低手数料 3,300円(税込み))の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の基準価額は組入有価証券等の価格の変動や発行者の信用状況の悪化、為替相場の変動等により、投資元本を割り込み損失を生じるおそれがあります。投資信託へのご投資にあたっては、購入時に「購入手数料」、換金時に「信託財産留保額」等の費用をご負担いただく場合があります。また保有期間中に「運用管理費用(信託報酬)」やその他諸費用が、信託財産より支払われます。各商品のリスクや手数料等費用に関しては、支店アドバイザーより十分な説明を受けてください。お申し込みにあたっては、いちよし証券よりお渡しする契約締結前/締結時交付書面等や各投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

商号等/いちよし証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

(審査番号:IC270625X)

「豊かさ」は新たなステージへ

ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)

追加型投信／内外／株式

投資リスク ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、以下の要因で基準価額が変動します。
これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

基準価額の変動要因 ●株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク) ●為替変動リスク

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

お申込みの際は必ず、契約締結前交付書面(投資信託説明書(交付目論見書)等)を十分にお読みください。

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

いちよし証券

いちよし証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会